第１号様式（第６条第１項関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定番号  ※記入しないでください |  |

　申請日：　　　　　年　　　　月　　　　日

**福島県太陽光パネルリサイクル推進補助金**

**交付申請書**

（補助金交付事務団体の長　宛）

　殿

　　年度において、福島県太陽光パネルリサイクル推進補助金の交付を受けたいので、福島県太陽光パネルリサイクル推進補助金交付事業取扱要領第６条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

**１　補助金交付申請者**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | | |
| 代表者　職・氏名 | 職名： | | 氏名： |
| 所在地 | 〒　　　　－ | | |
| 担当者  所属・職・氏名 | 所属： | | |
| 職名： | | 氏名： |
| 問い合わせ先  （電話・電子ﾒｰﾙ） | 固定電話 | ―　 　　　 　　― | |
| 携帯電話 | ― 　　 ― | |
| 電子メール | ＠ | |
| 交付決定通知書の送付先  ※所在地と異なる場合に記入 | （電子メールによる送付を希望する場合はその旨を記載すること。）  〒　　　　－ | | |

**２　交付申請内容**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 太陽光パネルの  廃棄発生場所概要  （☑入れる） | ① □ 住宅（屋根置き・野立て）　② □ 住宅（レジャー用等小型パネル）  ③ □ 社屋・店舗・工場・事業所（屋根置き・野立て）　④ □ 太陽光発電所  ⑤ □ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
| 太陽光パネル  廃棄発生場所  ※県内であること | 〒 | |
|  | |
| 処理を委託した産業廃棄物中間処理業者  ※福島県認定業者であること | 名称： | |
| 住所： | |
| 処理委託年月日 | （西暦）　　　　　　　　　年　　　　　　　月　　　　　　　日 | |
| 太陽光パネル  廃棄発生事由 | （必要に応じて所有者等に確認すること） | |
| 太陽光パネルの  廃棄枚数及び重量  ※補助対象分のみ | 枚数：　　　　　　　　枚 | 重量：　　　　　　　　　ｋｇ |
| 太陽光パネルの  型式 | （分かる場合のみ） | |
| 発電所の稼働開始年又は太陽光パネルの使用開始年 | （必要に応じて所有者等に確認すること）  （西暦）　　　　　　　　　　　年 | |

※１枚の産業廃棄物管理票に複数の廃棄発生場所の太陽光パネルをまとめた場合は、各項目に対する内訳が分かる

ように番号を付したり、行を追加したりするなどして明記すること。なお、県外で廃棄が発生した太陽光パネル

も含む場合、補助対象となるのは、県内で廃棄が発生した太陽光パネル分のみ。

**３　太陽光パネルの所有者情報**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 太陽光パネル  の所有者情報 | ① □ 個人　　　　② □ 法人・団体 | |
| 氏名又は  商号・名称 |  |
| 住　　　所 | 〒 |

※１枚の産業廃棄物管理票に複数の廃棄発生場所の太陽光パネルをまとめた場合は、所有者の内訳が分かるように

番号を付したり、行を追加したりするなどして明記すること。

**４　事業完了日**

|  |
| --- |
| 西暦　　　　 年 　　　　 月 　　　　　日 |

※産業廃棄物管理票（D票）が交付申請者に返送された日

**５　補助金の振込先（申請者名義の口座に限ります）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名（ふりがな） | | | | 支店名（ふりがな） | | | | |
|  | | | |  | | | | |
| 金融機関コード | | | | 支店コード | | | | |
|  | | | |  | | | | |
| 預金種目  （普通･当座） | 口座番号（右詰め） | | | | | | | |
|  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 口座名義（**カタカナ**） | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | |

**６　補助金交付申請額**

|  |  |
| --- | --- |
|  | 円 |

※県内で発生し、福島県認定業者へ搬入した廃棄太陽光パネルの重量×100円/kg（上限額50万円）

※１円未満は切り捨て

**７　交付申請に当たっての確認事項**

|  |  |
| --- | --- |
| ✓ | 項目 |
|  | 補助対象事業の実施に係る経費について、国・地方公共団体から補助金の交付を受けていません。 |
|  | 太陽光パネルの所有者又は所有者から管理を委任されている者へ、太陽光パネルをリサイクルすることを説明しました。 |
|  | 太陽光パネルの所有者又は所有者から管理を委任されている者へ、太陽光パネルのリサイクルについて補助金を受給することを説明しました。 |
|  | 申請に当たり取扱要領を確認、理解しました。 |
|  | 記入した内容に虚偽はありません。 |
|  | 申請に必要な書類をすべて添付しました。 |
|  | 申請に必要な書類一式（添付書類も含む）に不備または不足がある場合は速やかに提出します。 |

**８　添付書類チェックリスト**

|  |  |
| --- | --- |
| ✓ | 項目 |
|  | ①誓約書（第２号様式） |
|  | ②確認書（第３号様式） |
|  | ③産業廃棄物管理票（D票）の写し |
|  | ④振込口座が確認できる資料（通帳の写し等） |
|  | ⑤県税に未納がないことの証明書（写し可、申請者名義、申請日から３ヵ月以内発行のもの） |
|  | ⑥太陽光パネルの廃棄を所有者又は委任を受けた管理者から請け負ったことが分かる資料の写し |
|  | ⑦廃棄する太陽光パネルの型式（分かる場合のみ） |

※様式はインターネットでダウンロードしたものを使用してください。

※その他補助金交付事務団体の長又は知事が必要と認める書類を提出していただく場合があります。

第２号様式（第６条第１項関係）

**誓　約　書**

（補助金交付事務団体の長　宛）

　殿

１　福島県太陽光パネルリサイクル推進補助金交付事業取扱要領（以下「要領」という。）第６条の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が要領第４条に規定する交付対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。

２　交付申請者は、民事再生法（平成11年法律第225号）又は会社更生法（平成14年法律第154号）による申立て等、補助対象事業の継続性について不確実な状況にないこと、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められることを誓約いたします。

３　補助金交付事務団体の長又は知事が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、福島県警察本部へ照会がなされることに同意し、下記に該当する暴力団関係者ではないことを誓約いたします。

　※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。

　　・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

　　・暴力団又は暴力団員を雇用している者

　　・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

　　・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

　　・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

４　補助金交付事務団体の長から申請書の記載内容の不備を指摘された場合、その翌日から起算して30日以内に、交付申請者又は申請書類に関する問い合わせ先から連絡がない場合は自動的に取下げになることに同意します。

５　交付申請者は、補助対象経費について、本補助金以外に国 、地方公共団体等から他の補助金を受給しないことを誓約いたします。

６　この誓約に違反又は相違があり、要領第１０条の規定により補助金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、同条に規定する補助金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

７　交付申請者は、補助金交付事務団体の長が本補助金の交付額の算定その他本事業の目的を達成するために必要な範囲において、交付申請者に国、地方公共団体等から交付される補助金その他の給付金の額に係る情報を国、地方公共団体等と協議の上、当該国、地方公共団体等から収集することに同意いたします。

８　本交付申請書は、事実に基づき、交付申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意いたします。

　以上の事項全てを満たすことを誓約いたします。

　　　　　年　　　　月　　　　日

　　住　　　　所

　　商号又は名称

　　代表者の職・氏名

第３号様式（第６条第１項関係）

**確　認　書**

　私が所有（又は管理）する太陽光パネルの廃棄に関し、以下の本件交付申請者より、下記の事柄に関して説明を受け、内容を確認しました。

|  |  |
| --- | --- |
| 交付申請者 | |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |

記

１　廃棄する太陽光パネルをリサイクルすること。

２　廃棄する太陽光パネルのリサイクルに当たり、本件交付申請者が福島県太陽光パネルリサイクル推進補助金を受給すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 確認者署名欄 | |
| 商号又は名称  （個人の場合は氏名） |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 連絡先（電話番号） |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　※個人の場合は、氏名及び連絡先のみ記入すること。

第４号様式（第８条第１項関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定番号 |  |

年　　　月　　　日

（交付申請者）

　　　　　　　　　　　　　　様

（補助金交付事務団体の長）

**福島県太陽光パネルリサイクル推進補助金交付決定及び額の確定通知**

　　年　　月　　日付けで交付申請のありました　　　　年度の福島県太陽光パネルリサイクル推進補助金については、福島県太陽光パネルリサイクル推進補助金交付事業取扱要領第８条の規定により、下記のとおり交付決定及び交付額を確定しましたので、お知らせします。

記

１　交付決定及び交付額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付申請額 | 交付決定額 | 交付額（確定） |
| 円 | 円 | 円 |

２　交付の条件

（１）交付申請者は、補助事業の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた日の属する会計年度の終了後５年間保存しておかなければならない。

（２）知事及び補助事業者は、補助金の交付業務の適正かつ円滑な運営を図るため、必要に応じて交付申請者等に報告又は資料の提出を求め、若しくは現地調査等を行うことができる。

（３）補助事業者は、交付申請者が次のいずれかに該当するときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

ア　虚偽の申請その他の不正行為により補助金の交付を受け、又は受けようとしたとき。

イ　福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和４５年福島県規則第１０７号）又は福島県太陽光パネ

ルリサイクル推進補助金交付事業取扱要領並びに関係法令に違反する行為があったとき。

（４）（３）により補助金の交付を取消した場合には、交付申請者に対し期限を定めて当該取消しに係る部分の補助金を返還させることができる。

※本件責任者及び担当者

責任者氏名

　担当者氏名

　連　絡　先

第５号様式（第９条第２項関係）

年　　　月　　　日

（補助金交付事務団体の長　宛）

　　　　　　　　　　　　　　　　殿

　（交付申請者）

商号又は名称

代表者職・氏名

**福島県太陽光パネルリサイクル推進補助金交付申請の取下げ書**

　　年　　月　　日付け交付決定番号　　　　で交付決定及び額の確定の通知を受けた事業について、補助金の交付申請を下記のとおり撤回したいので、福島県太陽光パネルリサイクル推進補助金交付事業取扱要領第９条の規定により提出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定番号 |  |
| 交付申請年月日 | 年　　　　　　　月　　　　　　　　日 |
| 取下げ理由 |  |
| 担当者連絡先 | 所　属： |
| 職　名： |
| 氏　名： |
| 連絡先： |

第６号様式（第１０条第２項関係）

年　　　月　　　日

（交付申請者）

　　　　　　　　　　　　　　様

（補助金交付事務団体の長）

**福島県太陽光パネルリサイクル推進補助金交付決定取消通知書**

　　年　　月　　日付け交付決定番号　　　　で交付決定及び額の確定を行った　　年度の標記事業補助金について、下記のとおり交付決定を取消すことに決定したので、福島県太陽光パネルリサイクル推進補助金交付事業取扱要領第１０条の規定により通知します。

記

１　交付決定の取消し

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定番号 |  |
| 交付決定年月日 | 年　　　　　　　月　　　　　　　　日 |
| 取消し理由 |  |

２　その他

※本件責任者及び担当者

責任者氏名

　担当者氏名

　連　絡　先